



2021年9月30日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

自民党新総裁に岸田文雄氏～今後の日本株への影響を考える

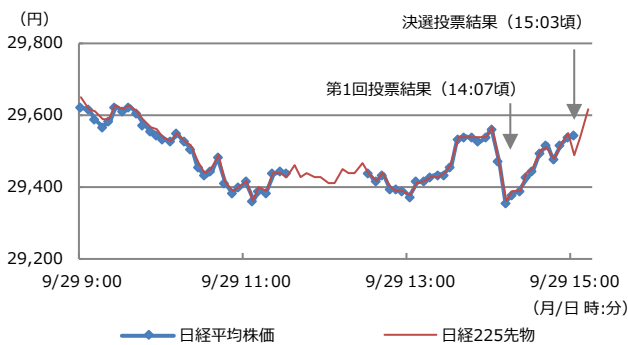
- 自民党総裁選で岸田氏が新総裁に、結果は引け後まもなく判明し日経225先物は上昇で反応。
- 岸田氏は新しい日本型資本主義を目指し成長戦略と令和版所得倍増のため分配施策を提唱。
- 日本株の一段高には新規好材料が必要、長期政権のヘカギは内閣支持率や来年夏の参院選。

自民党総裁選で岸田氏が新総裁に、結果は引け後まもなく判明し日経225先物は上昇で反応

自民党総裁選は9月29日の午後2時過ぎに投票結果が発表され、岸田文雄氏が256票、河野太郎氏が255票、高市早苗氏が188票、野田聖子氏が63票を獲得しました。過半数を獲得した候補がいなかったため、直ちに岸田、河野両氏による決選投票に移り、岸田氏が257票、河野氏が170票を獲得し、岸田氏が新総裁に選出されました。岸田氏は10月4日召集予定の臨時国会で第100代内閣総理大臣に指名されることになります。

岸田氏の勝因は、第1回投票と決選投票で、多くの国会議員票を獲得したことだと思います。なお、日経平均株価の動きに目を向けると、前日の欧米株の下落を受け、朝から大きく値を下げていました。岸田、河野両氏が決選投票に進むという報道に下げ幅を拡大しましたが、決選投票が始まると買い戻しが優勢となりました。決選投票の結果は引け後まもなく判明し、日経225先物は上昇で反応しました（図表1）。

【図表1：日経平均株価の推移】



(注) データは2021年9月29日9:00から15:15。日時は日本時間。日経225先物は12月限月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：岸田氏の主な政策】

コロナ対策	医療難民ゼロ（臨時医療施設の開設など） ステイホーム可能な経済対策（数十兆円の経済対策など） 電子的ワクチン接種証明の活用と検査の無料化・拡充（学校での定期検査など） 感染症有事対応の抜本的強化（人流抑制のための法改正など）
成長戦略	科学技術立国（10兆円規模の大学ファンド設立など） 経済安全保障（自由で信頼あるデータ流通の推進など） デジタル田園都市国家構想（5Gの早期展開など） 人生100年時代の不安解消（勤労者皆社会保険の実現など）
分配施策	下請けいじめゼロ（下請取引の監督体制強化など） 住居費・教育費を支援（子育て世代の支援強化など） 公的価格の抜本的見直し（看護師や介護士などの賃金見直しなど） 財政の半年度主義の弊害是正（国家課題の計画的な取り組みなど）
金融政策	物価安定の目標を2%とする現在の金融緩和を維持
財政政策	年内に数十兆円規模の経済対策を策定 消費税は10年程度上げるとは考えない 財政再建の旗は降ろさない

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



岸田氏は新しい日本型資本主義を目指し成長戦略と令和版所得倍増のため分配施策を提唱

ここで、改めて岸田氏の考え方や政策を整理します。岸田氏は、成長と分配の好循環による「新しい日本型の資本主義」構築が必要であるとし、「国民を幸福にする成長戦略」と「令和版所得倍増のための分配施策」を提唱しています（図表2）。成長戦略では、5Gの早期展開など、地方におけるデジタル・インフラの整備や、再生可能エネルギーだけでなく原発再稼働などを含む「グリーン・エネルギー戦略」を掲げています。

分配施策では、中間層の拡大に向け、住居費・教育費の支援強化、看護や介護などの公的価格の抜本の見直しを打ち出しており、また、所得が1億円を超えると所得税負担率が低下する「1億円の壁」を打破するため、金融所得課税の見直しに取り組む考えを示しています。ただ、高所得者層向けの増税や、中低所得者層向けの巨額支援といった極端なものではないことから、比較的マイルドな分配施策といえます。

日本株の一段高には新規好材料が必要、長期政権のヘカギは内閣支持率や来年夏の参院選

金融政策については、物価安定の目標を2%とする現在の金融緩和を維持する方針です。財政政策については、年内に数十兆円規模の経済対策を策定すると表明しており、短期的には財政拡張を容認する模様です。また、消費税は10年程度上げるとは考えないとする一方、財政再建の旗は降ろさないと明言しています。以上より、目先は景気支援型の政策が継続される見通しで、この点は株式市場にとって安心材料です。

ただ、自民党の新総裁が選出され、与党が衆院選で大きく議席を減らすことはない、というところまで相場には織り込み済みとみられます。政局関連で日本株が一段と上昇するには、衆院選での与党圧勝や、目玉となる経済対策の公表など、まだ織り込まれていない目新しい好材料が必要です。また、一般に、日本株にとっては長期政権が望ましいとされるため、今後は岸田新内閣の支持率や2022年7月の参院選が一層注目されると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会